

令和5年度

事業報告書

特定非営利活動法人 富士山世界遺産国民会議

1 事業の成果

世界文化遺産富士山の保全とその普遍的価値の未来への継承のため、「富士の国づくりキッズ・スタディ・プログラム」の普及促進、富士山の魅力の情報発信など幅広いPR・啓発活動を展開した。富士山の保全に資する活動として「ふじさんゼロゴミアクション」を推進して富士山周辺の清掃とゴミを減らす啓蒙活動や「富士山ロングトレイル」構想を推進して、富士山の自然資源と文化的価値の保全と有効活用の実現に取り組んだ。また、富士山の文化・歴史や保全に係る調査を実施して地域復興の推進を支援した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 45,750 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
世界遺産富士山の保全に向けた諸活動の推進事業	ホームページ、フェイスブック、ツイッターでタイムリーな富士山関連情報の発信を実施した。	通年	全国	10人	HPアクセス者、SNSフォロワー及び一般	2万人	17,960
	「富士の国づくりキッズ・スタディ・プログラム」WEB配布教材の普及活動を実施した。	通年	山梨・静岡両県を中心に全国	10人	児童・生徒・教育関係者	25万人	2,050
	「ふじさんゼロゴミアクション」の清掃活動とPRを推進した。	通年	山梨・静岡両県を中心に全国	10人	富士山周辺住民、イベント参加者及び一般	5万人	9,660
	「富士山ロングトレイル」構想で富士山の多様な楽しみ方の提案と保全活動を推進した。	通年	山梨・静岡両県を中心に全国	10人	全国の登山者・ハイカー	650万人	8,580
	富士山の文化・歴史復興、富士山保全に係る調査をした。	通年	山梨・静岡両県を中心に全国	10人	富士山周辺住民、イベント参加者及び一般	1万人	5,500
世界遺産富士山の保全に向けた基金運営事業	富嶽三十六プロジェクトの推進や協力企業の開拓により、富士山基金への寄付増大を図った。	通年	全国	8人	協力企業、HPアクセス者	1万人	2,000

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載 された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千円)

令和5年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人富士山世界遺産国民会議

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1 受取会費			240,000
正会員受取会費	240,000		
2 受取寄附金			52,900,157
一般寄附金	45,620,000		
基金寄附金	7,280,157		
3 受取助成金等			0
4 事業収益			0
5 その他の収益			1,116,957
実費弁償金収入	1,115,111		
雑収益	1,684		
受取利息	162		
経常収益計			54,257,114
【B】 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			1,827,319
派遣職員費	1,827,319		
(2) その他経費			43,924,096
PR活動費	14,252,955		
研究費	5,512,827		
IT関連費	2,235,155		
会議費	159,703		
通信費	213,811		
荷造運賃	42,867		
接待交際費	19,180		
旅費交通費	1,108,544		
消耗品費	60,975		
印刷費	269,524		
地代家賃	2,547,584		
リース料	21,718		
業務委託費	17,479,253		
事業費計			45,751,415
2 管理費			
(1) 人件費			478,551
派遣職員費	456,829		
法定福利費	21,722		
(2) その他経費			2,943,378
通信費	128,471		
旅費交通費	4,840		
業務委託費	1,281,700		
消耗品費	323,570		
備品費	14,689		
新聞図書費	122,826		
地代家賃	636,897		
租税公課	1,450		
リース料	5,430		
支払手数料	92,370		
会議費	79,423		
保守料	33,000		
減価償却費	218,712		
管理費計			3,421,929
経常費用計			49,173,344
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			5,083,770
【C】 経常外収益			
経常外収益計			0
【D】 経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			5,083,770
法人税、住民税及び事業税・・・④			
前期繰越正味財産額・・・⑤			20,503,514
次期繰越正味財産額③－④+⑤			25,587,284

令和5年度 貸借対照表

特定非営利活動法人富士山世界遺産国民会議

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	14,918,670	
	前払費用	271,994	
	流動資産合計・・・①		15,190,664
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		318,383
	器具什器	318,383	
	(2) 無形固定資産		0
	(3) 投資その他の資産		11,500,532
	敷金	1,200,000	
	富士山基金特定預金	10,300,532	
	固定資産合計・・・②		11,818,915
【A】 資 産 合 計 ①+②			27,009,579
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金	1,422,295	
	流動負債合計・・・③		1,422,295
2	固定負債		
	固定負債合計・・・④		0
負 債 合 計 ③+④			1,422,295
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額	20,503,514	
	当期正味財産増減額	5,083,770	
正 味 財 産 合 計			25,587,284
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			27,009,579

令和5年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 富士山世界遺産国民会議

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日/2011年11月20日一部改正/NPO法人会計基準協議会)によっている。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価は最終仕入原価法によるが、重要性の乏しいものは評価していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物付属設備及び什器備品の減価償却は定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
引当金計上の必要性がないため、計上していない。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスを受けた場合には活動計算書に計上する。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	富士山 世界遺産事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	240,000				240,000	0	240,000
2. 受取寄附金	52,900,157				52,900,157	0	52,900,157
3. その他収益	1,116,957				1,116,957	0	1,116,957
経常収益計	54,257,114				54,257,114	0	54,257,114
II 経常費用							
(1) 人件費							
派遣職員費	1,827,319				1,827,319	456,829	2,284,148
法定福利費	0				0	21,722	21,722
人件費計	1,827,319				1,827,319	478,551	2,305,870
(2) その他経費							
P R活動費	14,252,955				14,252,955	0	14,252,955
研究費	5,512,827				5,512,827	0	5,512,827
I T関連費	2,235,155				2,235,155	0	2,235,155
福利厚生費	0				0	128,471	128,471
会議費	159,703				159,703	33,000	192,703
通信費	213,811				213,811	4,840	218,651
荷造運賃	42,867				42,867	0	42,867
接待交際費	19,180				19,180	0	19,180
旅費交通費	1,108,544				1,108,544	0	1,108,544
消耗品費	60,975				60,975	323,570	384,545
印刷費	269,524				269,524	0	269,524
地代家賃	2,547,584				2,547,584	1,450	2,549,034
リース料	21,718				21,718	92,370	114,088
業務委託費	17,479,253				17,479,253	1,281,700	18,760,953
備品費	0				0	14,689	14,689
新聞図書費	0				0	122,826	122,826
修繕費	0				0	636,897	636,897
租税公課	0				0	5,430	5,430
支払手数料	0				0	79,423	79,423
保守料	0				0	218,712	218,712
減価償却費	0				0	#REF!	#REF!
その他経費計	43,924,096				43,924,096	#REF!	#REF!
経常費用計	45,751,415				45,751,415	#REF!	#REF!
当期経常増減額	8,505,699				8,505,699	#REF!	#REF!

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りである。
 当法人の正味財産は15,234,967円であるが、そのうち7,530,308円は、下記のように使途が特定されている。
 したがって使途が制約されていない正味財産は7,704,659円である。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
富士山基金	9,662,576			9,662,576	当期増加額のうち円は、富士山基金特定預金の受取利息分である。
合計	9,662,576	0	0	9,662,576	

5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	537,095			537,095		537,095
投資その他の資産						
敷金	1,200,000			1,200,000		1,200,000
富士山基金特定預金	9,662,576			9,662,576		9,662,576
合計	11,399,671	0	0	11,399,671	0	11,399,671

元書類収受日 令和6年3月21日
差替書類収受日 令和7年3月3日
5875

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当なし				
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りである。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取会費	240,000	
受取寄附金	52,900,157	
P R活動費	14,252,955	
新聞図書費	122,826	
活動計算書計	67,515,938	0
(貸借対照表)		
貸借対照表計	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
事業費と管理費に共通する経費のうち、派遣職員費、通信費、地代家賃、リース料は従事割合に基づき按分している。
- その他の事業に係る資産の状況
該当なし

元書類収受日 令和6年3月1日
 差替書類収受日 令和7年3月3日

令和5年度 財産目録

特定非営利活動法人富士山世界遺産国民会議

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			
	現金預金		14,918,670	
	現金	1,847		
	みずほ銀行築地支店普通預金	14,916,823		
	前払費用		271,994	
	前払家賃	229,211		
	ソリマチ㈱	33,000		
	三菱HCビジネスリース㈱	6,116		
	東京センチュリーリース㈱	3,667		
	流動資産合計・・・①			15,190,664
2	固定資産			
	(1)有形固定資産		318,383	
	什器備品			
	会議室用大テーブル	1		
	シュレッダー	1		
	液晶薄型テレビ	1		
	デスクトップPC	1		
	ノートPC	1		
	デスクトップPC	1		
	レノボPC	1		
	ノートPC	4,258		
	電話・LAN工事一式	229,621		
	スマートフォン一式	84,497		
	(2)無形固定資産			
	(3)投資その他の資産		11,500,532	
	敷金			
	法人事務所	1,200,000		
	富士山基金特定預金			
	ゆうちょ銀行	2,308,659		
	静岡銀行東京営業部普通預金	2,255,715		
	みずほ銀行虎ノ門支店普通預金	2,490,709		
	山梨中央銀行東京支店普通預金	3,245,449		
	固定資産合計・・・②			11,818,915
【A】資産合計 ①+②				27,009,579
【B-1】負債の部				
1	流動負債			
	未払金		1,422,295	
	派遣職員費	165,782		
	通信費	23,935		
	荷造運賃	9,031		
	業務委託費	1,215,000		
	コピー代	8,547		
	流動負債合計・・・③			1,422,295
2	固定負債			
	固定負債合計・・・④			
【B-1】負債合計 ③+④				1,422,295
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】				25,587,284

令和5年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人富士山世界遺産国民会議

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	☒ 理事・ ☒ 監事	アヤギ マサリ	令和5年1月1日 ～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		青柳 正規		
2	☒ 理事・ ☒ 監事	タシナ シュウジ	令和5年1月1日 ～ 令和5年 2月22日	年 月 日 ～ 年 月 日
		高階 秀爾		
3	☒ 理事・ ☒ 監事	ノグチ エイチ	令和5年1月1日 ～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		野口 英一		
4	☒ 理事・ ☒ 監事	オオスカ ノブアキ	令和5年1月1日 ～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大須賀 紳晃		
5	☒ 理事・ ☒ 監事	ハヤシ ノブタカ	令和4年1月1日 ～ 令和4年 2月22日	年 月 日 ～ 年 月 日
		林 信貴		
6	☒ 理事・ ☒ 監事	オダ センコウ	令和5年1月1日 ～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小田 全宏		
7	☒ 理事・ ☒ 監事	タカノ ユリ	令和5年1月1日 ～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		高野 友梨		
8	☒ 理事・ ☒ 監事	ミタ シュウサク	令和5年1月1日 ～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		養田 秀策		
9	☒ 理事・ ☒ 監事	ワケバヤシ ヤスヒロ	令和5年1月1日 ～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		分林 保弘		
10	☒ 理事・ ☒ 監事	ニシムラ ユキオ	令和5年1月1日 ～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		西村 幸夫		

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
11	理事・監事	サカイ カツヒコ		令和5年1月1日	年 月 日
		境 克彦		～ 令和5年12月31日	～ 年 月 日
12	理事・監事	コウダ ヨシタカ		令和5年1月1日	年 月 日
		甲田 吉孝		～ 令和5年12月31日	～ 年 月 日
13	理事・監事	ヤマキ シンヤ		令和5年1月1日	年 月 日
		八巻 信也		～ 令和5年12月31日	～ 年 月 日
14	理事・監事	オオタ タカアキ		令和5年1月1日	年 月 日
		太田 孝昭		～ 令和5年12月31日	～ 年 月 日
15	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				～ 年 月 日	～ 年 月 日
16	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				～ 年 月 日	～ 年 月 日
17	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				～ 年 月 日	～ 年 月 日
18	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				～ 年 月 日	～ 年 月 日
19	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				～ 年 月 日	～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人富士山世界遺産国民会議

	氏 名
1	株式会社アトム 代表取締役社長 青井 茂
2	キャピタル・アトバイザリー株式会社 代表取締役社長 青木 巖
3	山梨日野自動車株式会社 代表取締役社長 飯室 允敬
4	はごろもフーズ株式会社 代表取締役社長 後藤 佐恵子
5	株式会社丸久物産 代表取締役 石坂 淳一
6	株式会社OAG 代表取締役 太田 孝昭
7	さくら共同法律事務所 所長・弁護士 河合 弘之
8	株式会社シオザワ 代表取締役社長 塩澤 好久
9	菅原工芸硝子株式会社 代表取締役社長 菅原 裕輔
10	株式会社電通 代表取締役執行役員 林 信貴
11	株式会社不二ビューティ 代表取締役会長 高野 友梨
12	東日本旅客鉄道株式会社 取締役会長 富田 哲郎

	氏 名
13	株式会社ケイミックス 代表取締役 橋本 圭史
14	株式会社 FUJISEY 代表取締役 小口 浩子
15	河口湖音楽と森の美術館 代表 平林 良仁
16	朝霧ハイランド株式会社 代表取締役 馬飼野 公洋
17	蓑田 秀策
18	米久株式会社 代表取締役社長 堀内 朗久
19	株式会社 Virgin group 代表取締役社長 宮澤 伸幸
20	株式会社静岡茶園 代表取締役社長 望月 英男
21	株式会社イー・ビー・アイ・マーケティング 代表取締役 山野 由紀
22	株式会社日本M&Aセンター 取締役会長 分林 保弘
23	鈴木 静雄
24	株式会社オフィシャル 代表取締役 江上 治
25	ヒカリホーム株式会社 代表取締役 奥田 和宏
26	株式会社 ICMG 代表取締役社長 船橋仁